

(1) 計画の推進に向けた考え方

# イ 行財政運営

長引く景気の低迷や少子高齢・人口減少社会の進行など、地方公共団体をとりまく社会経済状況は、厳しさを増しています。

本市ではこれまでも、行財政改革に関するプランを基軸に、職員数適正化の推進、給与の見直しによる経費の削減や収入確保策など、健全な行財政運営に向けた取組を進めてきました。

しかしながら、今後、東日本大震災を踏まえた防災、減災対策や公共施設の老朽化対策への対応に迫られ、本市の行財政運営は、危機的な状況を迎えています。

このため、これまでの行財政運営のあり方を改め、新たな課題に柔軟に対応できる持続可能な行財政運営に転換することが喫緊の課題となっています。メリハリのある、効率的な行財政運営を行っていくことはもちろんのこと、市民力・地域力を生かした市民自治の考え方を大胆に取り入れた持続可能な都市経営を進めていくことが必要となります。

また、鎌倉の貴重な歴史的遺産を守り、発信するとともに、それらと共生するまちづくりを進めていく必要があります。

## 1 事業評価結果一覧表

### 経営企画部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
経企-01	企画総合計画事業	363	23,167	3.0	a	A
経企-02	公共施設再編事業	10,497	31,781	2.8	a	B
経企-03	行財政改革推進事業	379	15,582	2.0	b	B
経企-05	政策研究事務	5,963	34,525	3.8	b	B
経企-06	事務管理事務	1,349	19,763	2.5	a	B
経企-07	行財政改革推進事業	1,679	20,093	2.5	b	B
経企-10	秘書事務	7,071	29,814	3.0	b	B
経企-11	式典等事務	1,809	9,390	1.0	b	B
経企-16	情報化推進事業	93,051	119,503	3.5	a	B
経企-17	情報処理事業	160,389	186,841	3.5	a	C

### 総務部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
総務-02	文書管理事務	126,466	145,387	2.5	b	B
総務-03	法制事務	9,200	31,906	3.0	a	B
総務-04	公平委員会事務	364	6,419	0.8	b	B
総務-05	統計事務	2,172	9,741	1.0	b	B
総務-06	委託統計調査事務	11,102	27,753	2.2	b	B
総務-07	財政事務	13,228	56,234	5.5	b	B
総務-09	給与等管理事務	553	34,901	4.5	b	B
総務-10	人事管理事務	26,051	60,399	4.5	b	B
総務-11	職員研修事務	7,932	15,565	1.0	a	B
総務-12	職員厚生事務	65,592	99,940	4.5	b	B
総務-13	財産管理事務	39,998	76,983	4.9	b	B
総務-14	庁舎管理事務	260,803	307,601	6.2	b	B
総務-15	車両管理費	18,420	66,727	6.4	b	B
総務-16	公共用地先行取得事業(特別会計)	491,629	493,893	0.3	b	B

総務-17	契約事務	15,251	41,214	3.5	b	B
総務-18	検査事務	86	22,340	3.0	b	B
総務-19	庁用器具管理事務	3,743	22,288	2.5	b	B
総務-20	税務一般事務	80,138	144,522	8.5	b	B
総務-21	徴収事務	17,634	123,678	14.0	b	B
総務-22	市民税賦課事務	30,294	169,792	18.5	b	B
総務-23	軽自動車税賦課	2,899	6,669	0.5	b	B
総務-24	固定資産税等賦課事務	42,205	223,208	24.0	b	B

### 市民活動部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
市民-29	戸籍・住基一般事務	74,009	280,767	27.6	a	A
市民-30	市境界整備事業	324	6,317	0.8	b	B
市民-37	腰越支所管理運営事務	36,988	73,580	5.0	b	B
市民-38	深沢支所管理運営事務	34,622	78,477	6.0	b	B
市民-39	大船支所管理運営事務	37,207	113,941	10.5	b	B
市民-40	玉縄支所管理運営事務	36,259	72,801	5.0	b	B

### 都市整備部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
都整-01	土木管理運営事務	20,778	53,689	4.0	b	A
都整-20	公共施設再編事業	1,244	2,778	0.2	b	B
都整-21	設計事務	14,595	129,608	15.0	b	B
都整-41	作業センター事業	118,077	326,203	28.3	b	B

### 会計課

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
会計-01	会計事務	18,082	90,952	10.0	b	B

### 文化財部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
文財-01	財産管理事務	2,839	10,493	1.0	a	A

### 選挙管理委員会事務局

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
選挙-02	選挙事務	2,691	7,805	0.6	b	B
選挙-03	衆院選挙執行事務	53,406	61,929	1.0	b	C
選挙-04	県知事・県議会選挙執行事務	24,546	33,069	1.0	b	C
選挙-05	農業委員選挙執行事務	172	5,286	0.6	b	B

### 監査委員事務局

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
監査-01	監査事務	3,370	43,584	5.5	b	B

## 2 平成26年度末の目標

### 経営企画部

平成26年4月からスタートした第3期基本計画を着実に推進するため、事業の選択と集中、公共施設マネジメントの推進、新たな事業手法を積極的に導入した歳出削減、徹底した行政の効率化による歳出抑制、歳入確保策の強化、さまざまな主体による都市経営、広域行政の推進・関係諸機関との連携等を進めていく。

具体的には、中長期的な視野に立った公共施設マネジメント推進のため、公共施設再編計画の策定を行う。また、第3期基本計画の策定に合わせて、新鎌倉行政経営戦略プランの見直しに取り組むほか、平成26年度をもって第3次職員数適正化計画が終了することに伴い、次期職員数適正化計画の策定準備を進める。

ITを活用して市民サービスの向上、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るほか、住民記録システムの再構築を行い、ホストコンピュータから個別システムへの移行による効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充を図る。

マイナンバー制度対応のため、共通番号制度導入準備本部会議を中心に必要な調整を行い、対応を進めていく。

### 総務部

全庁的な行財政運営を支援するため、職員の適正配置、行政文書の管理改善、法に基づく契約事務の実施、各職場の法務能力の向上及び市庁舎の設備改修による機能改善を基本とし、包括予算制度の導入により職員のコスト意識の向上を図る。併せて、新たな人事・給与制度の実施に向けた協議を職員労働組合等との間で行い、平成26年度の早い時期に実施する。また、歳入確保の観点から未利用地の売り払いや引き続き滞納整理を強化し市税徴収率の向上を図っていく。

### 市民活動部

・番号法の施行により、平成28年1月から個人番号カードの交付が始まるため、その普及促進と市民サービスの向上のため、住民票や印鑑証明等のコンビニ交付の実施を検討する。

・支所の与えられた環境を最大限に活用し、職員のスキルアップ等により、支所機能の維持・向上を目指す。

・平成25年度未執行となったLED照明機器等賃借事業については確実に執行し、電力使用量の削減を達成する。

### 都市整備部

社会基盤施設の管理方針や経費削減効果を明らかにすることを目的とした「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」の策定に向けた調査を行う。また、公共建築物については、耐震診断を進めるとともに、維持保全システムのデータを公共施設再編事業等の検討に活用する。

### 会計課

金融機関からの各種要望については、本市の状況を踏まえ、関係機関と調整を図っていく。

コンビニ収納の利用について周知を図り、納付機会の拡大に向け検討を行う。

新財務会計システムの運用開始に伴い発生する課題の整理を行い、適切な会計事務執行に努める。また、支出負担行為等の審査及び公金の出納事務について、常に正確性が求められていることから今後も適切な執行に努める。

### 文化財部

委託や直営により危険木、支障木、竹等の伐採を行って敷地内の整備を進め、近隣住民や利用者に快適な利用ができるようにしていく。

### 選挙管理委員会事務局

公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙管理委員会を運営し、各選挙を適正かつ効率的な管理執行する。

### 監査委員事務局

市民福祉の増進に向け、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図ることを留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。

### 3 平成26年度の取組の評価

#### 経営企画部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

新たな行政評価制度の構築、ふるさと寄附金制度の充実、職員力向上プロジェクトの実施、三浦半島サミットの継続など、基本計画を進めていく上での土台となる取組を着実に進めてきた。なお、これらの取組の具体的な成果が得られるのは、平成27年度以降となる。

公共施設再編計画の策定や、先行事業の推進を行った。

次期職員数適正化計画の策定に向け、再任用義務化についてのシミュレーションを行う等今後の影響について検証を行い、計画策定に向けた準備を進めた。また、新鎌倉行政経営戦略プランに対する行革市民会議からの指摘内容や実施計画の策定状況、包括予算制度の導入状況を踏まえながら、新プラン見直しに取り組んだ。

ホストコンピュータから個別システムへの移行を継続し、住民記録システムの再構築については平成27年5月稼働を目指し調整を行った。

マイナンバー制度への対応については、庁内調整やシステム改修等に関して必要な調整を行い、対応を進めた。

#### 総務部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

新たな人事・給与制度の実現に向けた協議を集中的に実施し、平成26年度10月1日から同制度の実施に至った。

平成26年度から全庁的に「包括予算制度」を導入し、今後の職員のコスト意識の向上が期待される。資産税課においては、税基幹システムの効率的な運用等により約1,000時間の超過勤務時間の削減が図られた。

歳入確保の面では、適正な賦課事務に努めるとともに滞納整理等の強化により徴収率の向上を図り、さらに市債権の徴収体制を見直すため「鎌倉市債権管理条例」の制定とともに新たな体制作りに取り組んだ。(平成26年度「債権管理課」設置)

#### 市民活動部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

- 番号法に対応するための住基システムの再構築をはじめ、各種情報収集による実務上の課題整理に努めた。
- 支所の担当する多様な事務に対応するため、担当課との連携・連絡の強化及び業務マニュアルの整備等を行うとともに、職場研修等を通じ業務に必要な知識の習得等、職員のスキルアップに努め、確実な業務の遂行と市民サービスの維持・向上に努めた。
- LED照明貸借事業については平成26年7月に契約締結、10月から導入を開始し、電力使用量の削減が達成できた。
- 施設の老朽化に起因する維持修繕については、市民の安全のために緊急性を要するものについては実施ができた。

#### 都市整備部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」の基礎資料とするため「鎌倉市社会基盤白書」及び「鎌倉市社会基盤施設維持管理基本方針(案)」を作成した。また、公共建築物2施設の耐震診断を実施し、維持保全システムのデータを公共施設再編計画策定に向けた検討の参考とした。

## 会計課

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

## 文化財部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

建物の老朽化等で、施設の安全面に問題がある。敷地が広く、現在の予算規模では十分な成果を出すには至らない。

## 選挙管理委員会事務局

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

選挙の執行に際しては、前回比で予算額を縮減し、実施段階においても、投票所従事者数の縮減(前回比)や開票事務における新規機器の導入による従事者数・作業時間の短縮など歳出抑制を図った。

## 監査委員事務局

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

年間計画どおりの監査、審査、検査等を行うとともに、随時の請求監査についても確実に対応することができた。

## 4 今後の方向性

### 経営企画部

<p>平成26年度に策定した公共施設再編計画の着実な推進や、新たな行政評価制度に基づく運営資源の適正配分、新行革プランに基づく行財政改革の取組を進め、持続可能な都市経営をめざしていく。</p> <p>持続可能な行政運営基盤の確立を目指すため、「職員と組織の質の向上」、「財政基盤の確立及び選択と集中によるサービスの見直し」を基本方針とした、新たな行革の包括的計画((仮)新行革プラン)の策定を目指すほか、新たな適正化計画の策定をすすめる。</p> <p>平成27年10月に開始するマイナンバー制度については、遅滞なく適正に導入できるよう全庁との調整を図っていく。</p> <p>情報のセキュリティ確保、情報ネットワークの管理運用を行い、区市町村共同運営による電子申請システムを統括し、ITを活用して市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図る。</p> <p>その他、庁内調整案件について、庁内全体の適切な施策推進に向けて履行していく。</p>
---

## 総務部

包括予算制度運用等により、持続可能な財政運営を行うとともに、効率的な事務処理を進めることで、超過勤務時間の削減を図る。  
新たな人事・給与制度で未解決となった事項について、引き続き職員労働組合等との協議を行い平成27年度中の解決や職員の評価(行政評価等)を給与に反映させるための制度構築を目指す。  
また、引き続き行政文書の適正管理の改善及び法制担当の充実等を図る。  
歳入の面では、未利用地の売払いに係る条件整備、地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入等の安定確保に努める。

## 市民活動部

- ・番号法の施行による個人番号カードの普及促進と、市民サービスの向上を図るため、コンビニ交付の実施を進めていきたい。
- ・市民に身近なところで行政サービスの提供をはかるという点から支所機能の充実を維持することは大切であるが、今後、行政事務のIT化や行革などの本市を取り巻く環境を勘案し、支所事務のあり方を検討する必要がある。
- ・公共施設再編計画の策定が進められている間も年々老朽化していく行政センターの維持管理、特に大規模な維持修繕についての方針を検討する必要がある。

## 都市整備部

平成27年度に「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」の策定後、当該計画に基づく各社会基盤施設の個別計画を策定する。また、維持保全システムの適切かつ効率的な維持管理に活用する一方で、公共建築物の耐震化を進め、安全な施設利用の促進を図る。

## 会計課

適切な公金の出納事務の実施に努めるとともに、収納機会の拡大について今後とも検討していく。

## 文化財部

敷地利用をしている部署がある中で、建物のみを利用している文化財課がすべての管理を行うことに問題がある。野村総合研究所跡地の、より有効な利活用方法を検討した上で、所管の見直しを行う必要がある。

## 選挙管理委員会事務局

投開票事務における従事者数の削減を図るとともに、開票事務においては開票時間の短縮を図る。  
平成28年7月の参院選に向けた法改正(当日投票の投票区外投票など)が見込まれており、これに対応するための投票システム構築の準備を進めるとともに法改正を踏まえた投票所のあり方の検討を進める。

## 監査委員事務局

年間計画どおりの監査、審査、検査等について、法令等の改正状況等を把握しながら確実にやっていく。また、随時の請求監査等に対応できる体制を整えておく。

## 5 平成27年度末の目標

### 経営企画部

新たな行政評価制度における評価結果を予算編成に活用することにより、事業の選択と集中を図るとともに、歳入確保の取組を着実に実行。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、本市が示す「人口ビジョン」の策定を重要課題として取り組む。  
公共施設再編計画については、個別の取組を進めるとともに、公共施設等総合管理計画の策定を行う。  
新行革プランの計画策定と進行管理を適切に行い、第4次職員数適正化計画を策定する。  
「長寿社会のまちづくり」については、取組の総括を行い、成果を報告書として取りまとめる。  
情報処理事業では、ホストコンピュータから個別システムへの移行を継続し、住民記録システム再構築については平成27年5月稼働を目指す。  
マイナンバー制度については、平成27年10月の導入に向けた対応を進めるほか、平成29年7月からの情報連携に向け、国の示すスケジュールに沿って対応を進めていく。

## 総務部

全庁的な行財政運営を支援するため、職員の適正配置、行政文書の管理改善、法に基づく契約事務の実施、各職場の法務能力の向上及び本庁舎機能維持基本方針の策定を基本とし、包括予算制度の**着実な推進を図ること**により職員のコスト意識の向上を図る。併せて、新たな人事・給与制度で未解決となった事項について、平成28年度当初からの実施を図ることや平成27年度中に人事評価制度の結果を給与へ反映させる制度を構築する。  
また、歳入確保の観点から未利用地の売り払いや引き続き滞納整理を強化し市税徴収率の向上を図っていく。

## 市民活動部

- ・住民票や印鑑証明のコンビニ交付の実施を検討する。
- ・公共施設再編計画の進捗、コンビニ収納の推進、共通番号制度導入の効果等を勘案しながら、今後の支所事務及び維持修繕計画の方向性を検討する。また、関係課と連携し、その方向性の実現に向け具体的な協議・協力を開始する。
- ・引き続き職員のスキルアップ等により、支所機能の維持・向上を目指す。

## 都市整備部

「鎌倉市社会基盤施設白書」及び「鎌倉市社会基盤施設維持管理基本方針(案)」から導き出された課題やマネジメント手法に基づき導入可能な改善施策を検討し、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」を策定する。また、公共建築物の管理について維持保全システムの更なる有効に活用するための課題を整理する一方で耐震診断、耐震改修設計を進める。

## 会計課

- ・収納機会の拡大の方策のひとつとして、「ペイジー口座振替受付サービス」を導入し、口座振替収納率の向上に努める。

## 文化財部

管理の所管を見直すとともに、跡地の今後の利用について、改めて検討を進める必要がある。

## 選挙管理委員会事務局

投開票事務における従事者数の縮減を図るとともに、開票事務においては開票時間の短縮を図る。  
平成28年7月の参院選に向けた法改正(当日投票の投票区外投票など)が見込まれており、これに対応するための投票システム構築の準備を進めるとともに法改正を踏まえた投票所のあり方の検討を進める。

## 監査委員事務局

市民福祉の増進に向け、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図ることを留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。

# 鎌倉市民評価委員会の評価

## 1 評価できるところ

- ・多くの事業において、目的に沿って着実に事業が行われている。
- ・本施策内のいずれの事業も行財政運営にあたり必要とされるものであり、今後も円滑に、進めて貰いたい。

## 2 課題・提言

- ・各事業において、指標が「設定されていない」「設定されているが、効果を測るには不適當」等が見受けられるため、各事業の「意図」や「効果」が明確に測れる指標を設定して頂きたい。
- ・市民に関わる事業に関しては公平・公正を第一に推進して欲しい
- ・「秘書事務」等、計画や企画によって行われるべきものではなく、本来評価に適さない事業が含まれている。
- ・マイナンバー導入などに伴い、情報管理の電子化、また受付業務などのコンビニなどへの拡大などが進められているが、情報管理は徹底的に行ってほしい。特にシステム自体の構築以上に、扱う人の教育はしっかり行ってほしい。
- ・外部からの助言・意見、または市民の調査などの収集を行い、行政運営を向上させる、というような事業がいくつもあるようだが、それらの意見等がどのように活用され、どれほどの効果をもたらしたのか。パフォーマンスで終わらないよう、きちんとした検証を行ってほしい。
- ・予算が厳しい部分も多いだろうが、その枠組み中で各事業を本施策の目的に近づける、最良の選択・工夫をして執り行ってほしい。